

令和3年度千葉市公営企業会計決算審査意見の概要

審査の結果 [意見書P. 5]

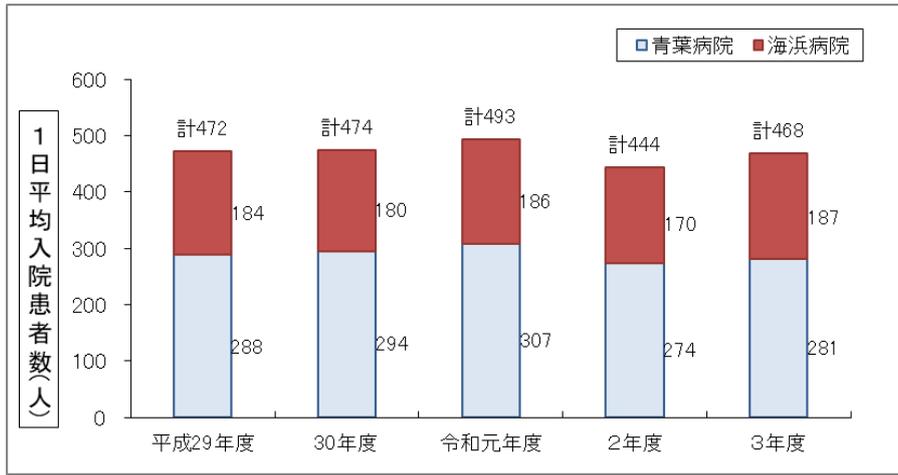
公営企業会計決算及び決算附属書類は、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

1 病院事業会計

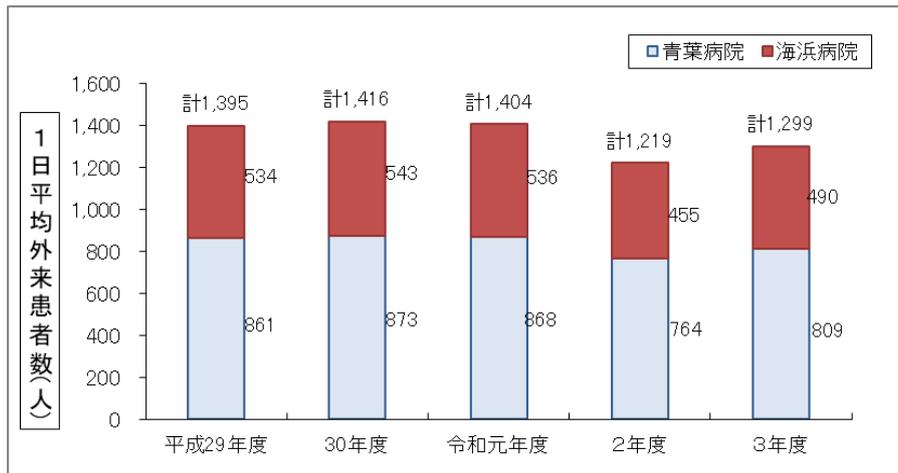
【審査意見】 [P 26 - 27]

- (1) 新型コロナウイルス感染症患者の積極的な受入れなどに伴い補助金が増額交付されたこと、また、患者数の回復に伴い医業収益が増加したことから、2年連続で当期純利益を確保し、前年度以上に累積欠損金を削減した。このことは、地域医療を支える公立病院の役割を果たすとともに、「千葉市立病院改革プラン（第4期：平成30年度～令和2年度）」で定めた診療報酬算定強化などの経営健全化策に継続的に取り組んできたことなどの現れと考えられる。
- (2) その一方で、今後の資金需要について見ると、新病院の整備に係る費用が増加することに加え、青葉病院における施設や医療機器の更新にかかる費用の増加など、多額の資金が必要になることが見込まれており、更なる経営基盤の強化が求められる状況である。令和4年6月に「千葉市立病院改革プラン（第5期：令和4年度～令和6年度）」が策定されたところであるが、今後は、同プランに基づく経営健全化策を継続し、累積欠損金がさらに縮減されるよう努められたい。また、安全安心な医療を一人でも多くの市民に提供するという市立病院の使命を果たすため、新興感染症等の発生時には、両病院の役割に応じ、患者の受入れを行うとともに、青葉病院においては内科、整形外科等の専門的治療の充実、海浜病院においては小児、周産期医療の深化を図るなど同プランに定めた両病院の強みを活かした医療体制の強化に取り組まれたい。
- (3) 新病院の整備については、実施設計に着手したところであるが、海浜病院の老朽化が深刻化していることから早期開院が望まれるところである。しかし、工期の変更や設計修正などに伴い事業スケジュールの見直しがされていることから、工期短縮及び事業費の抑制に努め、開院に向けた整備を着実に進められたい。また、新病院の開院を機に、患者や職員にとって効率的かつ機能的な環境の整備に取り組まれたい。
- (4) 今後の事業運営にあたっては、多様化する医療ニーズを捉え、地域に必要とされる医療に的確に対応するとともに、両病院の有する専門的な診療機能を十分に発揮し、良質な医療を安定的に提供することで、地域の中核的な病院として市民の健康増進に一層寄与されることを期待する。

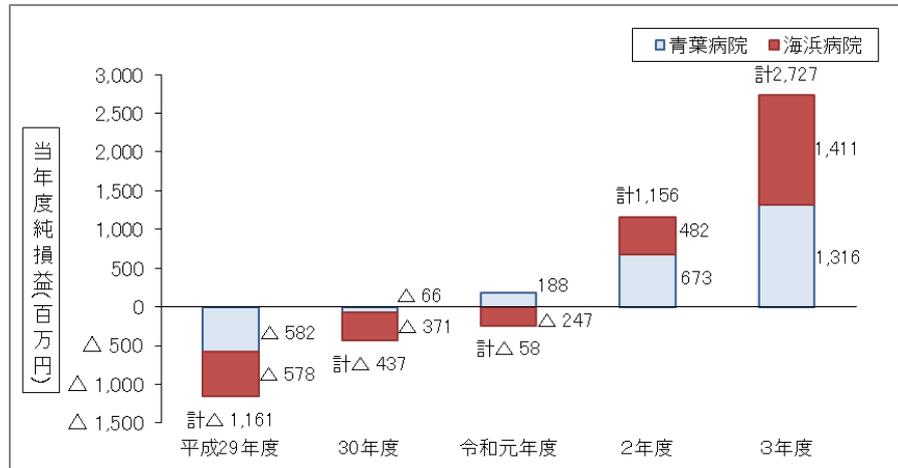
1日平均入院患者数の推移



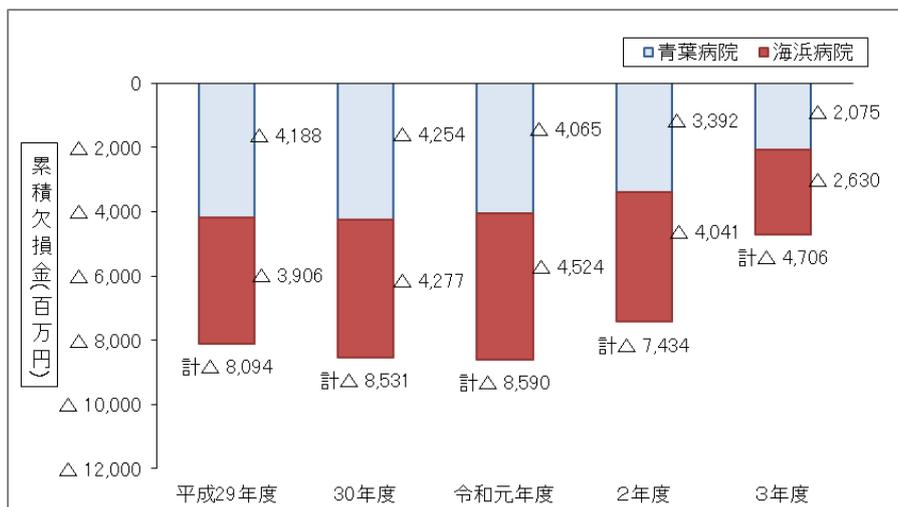
1日平均外来患者数の推移



当年度純損益の推移



累積欠損金の推移

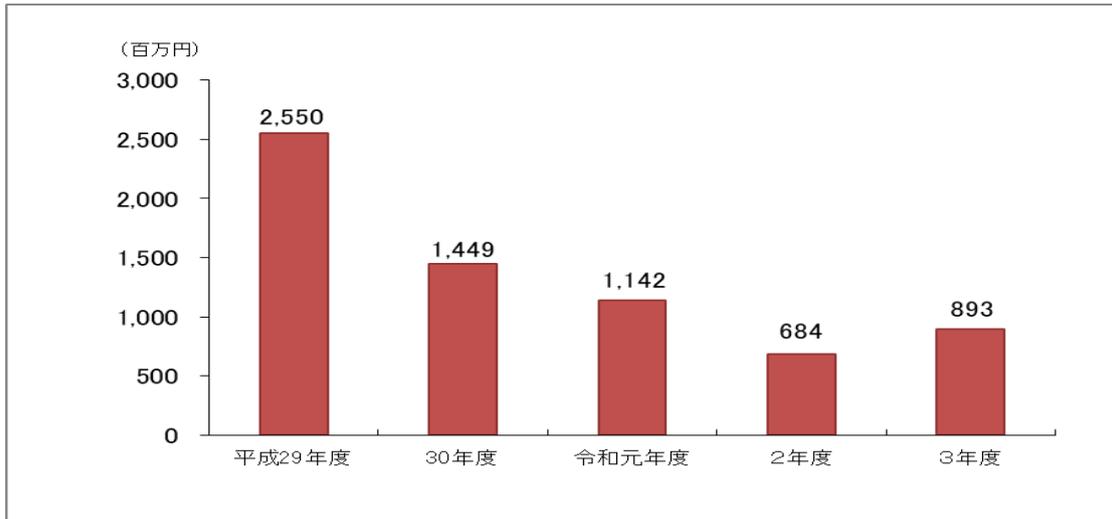


2 下水道事業会計

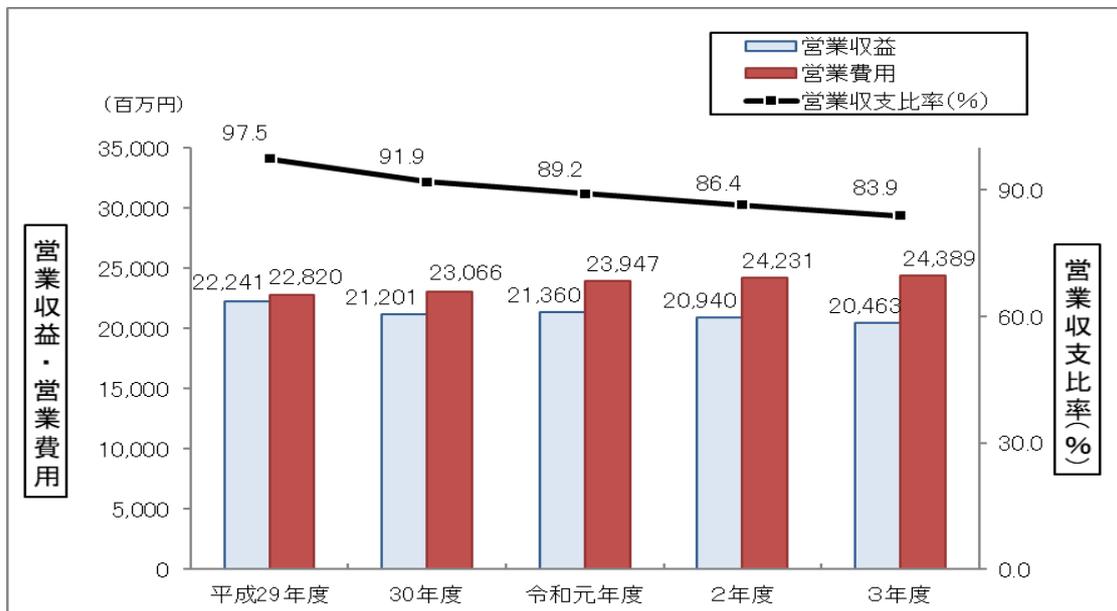
【審査意見】 [P 4 6 - 4 7]

- (1) 下水道事業収益が下水道事業費用を上回ったため、引き続き純利益が生じた。
- (2) 収益面については、汚水管渠整備が概ね完了しつつあることに加え、本市の人口が今後減少局面に入る見通しであること、また、節水行動の定着や企業のコスト縮減などから、今後、下水道使用料の大幅な増収は見込み難い状況にある。
- (3) 資金需要については、「千葉市下水道事業中長期経営計画（平成22年度～令和2年度）」のもと、「下水道ストックマネジメント計画」や「雨水対策重点地区整備基本方針」などの個別計画を定めて取り組んでいるところであるが、今後も老朽化による道路陥没や雨水侵入などの防止対策、浄化センター及びポンプ場の更新に加え、昨今の災害や異常気象を踏まえた浸水対策なども強化する必要があることから、一層多額の資金が必要になることが見込まれている。
- (4) 業務活動の能率を示す営業収支比率は平成29年度から低下を続けており、企業債の償還額とその償還財源の比率を示す企業債償還額対償還財源比率も前年度から100%を上回っているなど、各種の経営指標からも下水道事業を取り巻く経営環境が厳しくなっていることがうかがえる。
- (5) 新たな「中長期経営計画（令和3年度～令和14年度）」の中で管路の維持管理における包括的民間委託の導入を目指すなどのコスト縮減策を計画しているが、このような取組みを着実に実施することにより、更なる経営基盤の強化に努められたい。
- (6) 中長期経営計画の中で下水道使用料の見直しを予定しているところであるが、新型コロナウイルス感染症など大きな状況の変化を加味した上で、今後見込まれる資金不足に対し適正な資金収支計画を立て、的確な対応を図られたい。
- (7) 下水道は安全で快適な生活環境の実現と河川等の水質保全を図るために欠くことのできない重要な施設であることから、将来にわたり安定的な事業継続が可能となるよう、引き続き減災対策などに計画的に取り組むとともに、建設投資の適正化や経営の健全化を着実に推進されるよう要望する。

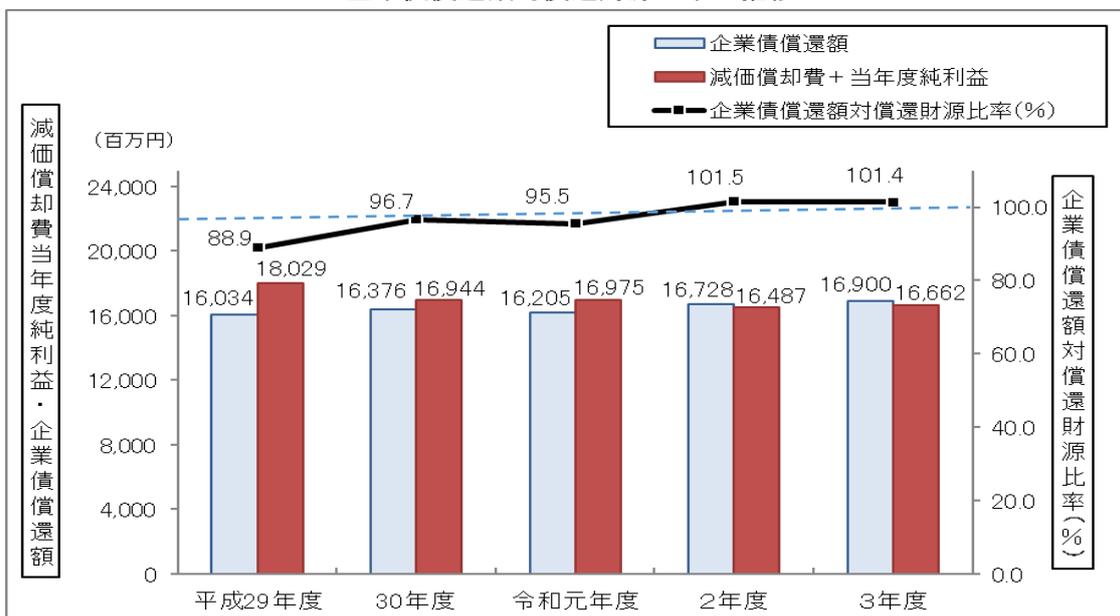
当年度純損益の推移



営業収支比率の推移



企業債償還額対償還財源比率の推移



3 水道事業会計

【審査意見】 [P 6 2 - 6 3]

- (1) 大口使用者の使用水量の減などの影響で有収水量が減少するとともに、漏水による無効水量が増加したため有収率が低下した。また、営業収益については、給水人口が減少を続けており、今後も大幅な増加が見込み難い状況である。
- (2) 水道事業では、第3次拡張事業で取得した水源が活用できていないため、総給水量の9割以上を県営水道からの分水で賄っており、給水原価が高い状況となっている。しかし、水道使用料については、市民負担の公平性を図るため、市内の給水人口の約95%に給水を行っている県営水道と同一としている。その結果、料金回収率は、100%を大幅に下回り、収益的収支における不足財源を一般会計からの繰入れにより補っている。
- (3) 資本的収支の差額については、構造的に内部留保などの補てん財源が不足となるため、一般会計からの出資を継続的に受けており、一般会計に依存する傾向が高まっている。今後も老朽化した管路等の本格的な更新・改良の時期を迎えるとともに、大規模災害への対策も必要となることから、更なる財政負担が見込まれる。
- (4) 水道事業では、今後10年間の水道事業経営に関する基本計画となる「千葉市水道事業中長期経営計画（令和3年度～12年度）」を策定したところである。現在、浄水場の設備更新などの主要事業を着実に実施しているところであるが、近年、漏水事故が増加していることから、管路等の耐震・老朽化対策においては、点検項目の拡充や老朽化の状況等に応じた更新を検討するなど、柔軟に対応することにより、減断水防止の取組みを強化されたい。
- (5) 本市の水道事業は、有収水量密度が著しく低い地域を給水エリアとしていることから、抜本的な経営改善には県営水道との事業統合の実現が必要であるため、令和4年度末までに策定される千葉県の「水道広域化推進プラン」に統合に向けた方針が位置付けられるよう、引き続き県をはじめ関係各機関に積極的な働きかけを行われたい。
- (6) 統合の実現までには一定程度の時間を要することが考えられることから、併せて現在の枠組みでも実現可能な広域連携について県と協議していくことに加え、将来の水需要に合わせた施設の適正規模へのダウンサイジング等を検討するなど、更なる効率的な事業運営に努められたい。
- (7) 水道は、市民生活の維持・向上に欠くことのできないライフラインの一つであることから、安全で良質な水の安定供給や災害対策の強化にも配慮しながら、経営の健全化と効率化への取組みを推進されるよう要望する。

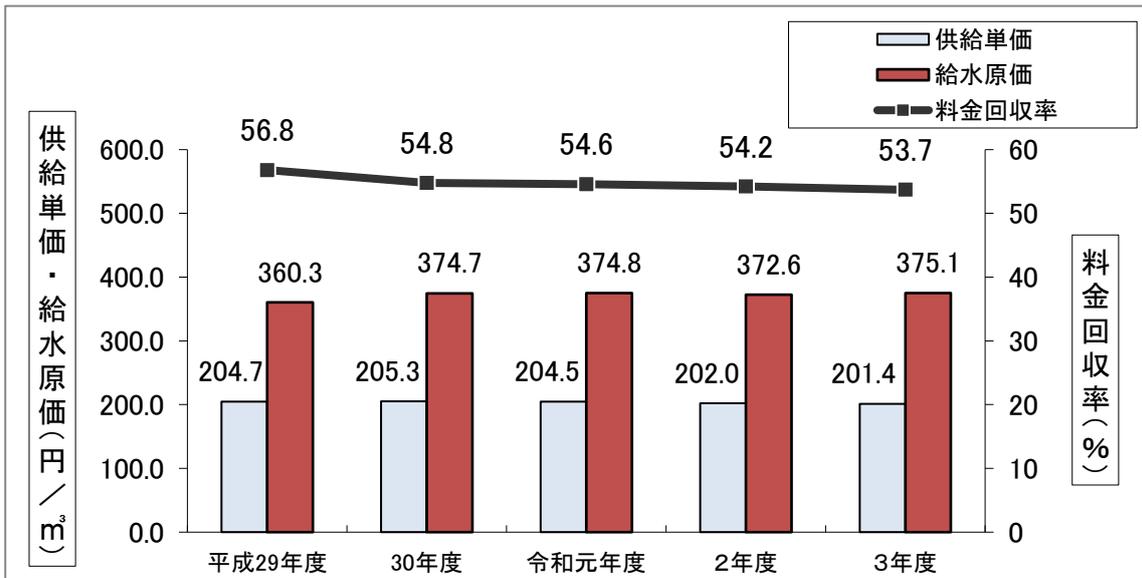
有収水量密度（令和2年度）

	千葉市水道局	千葉県企業局	全国平均(加重平均)
有収水量密度	0.78	5.39	1.24

(注) 有収水量密度とは、水道事業の経営を左右する要因である地理的条件を比較する指標

有収水量密度=有収水量（千 m^3 ）／給水区域面積（ha）

料金回収率の推移



営業収支比率の推移

